国内景気週報　(11/7～11/11)

2022年11月11日
マクロ経済研究センター

＜先週の指標の動き＞

指標名	数値	コメント
９月景気動向指数　(速報、11/8) ＣＩ先行指数 一致指数 遅行指数	 97.4 前月差▲3.9ポイント 101.1 前月差▲0.7ポイント 98.9 前月差±0.0ポイント	９月のＣＩ先行指数は前月差▲3.9ポイントと、２ヵ月ぶりの低下。消費者態度指数の低下や新設住宅着工床面積の減少などがマイナスに寄与。 ＣＩ一致指数は前月差▲0.7ポイントと、４ヵ月ぶりの低下。生産指数（鉱工業）や投資財出荷指数（除輸送機械）などが低下。内閣府は基調判断を「改善を示している」に据え置き。
９月家計調査　(11/8) 実質消費支出 （二人以上の世帯） （除く住居等）	 前年比＋2.3%〈＋5.1%〉 前年比＋2.1%〈＋4.7%〉	９月の実質消費支出（二人以上の世帯）は前年比＋2.3%と４ヵ月連続のプラス。品目別にみると、感染収束に伴い外出機会が増加したことで、教養娯楽サービスや外食、交通などの支出が増加。
９月毎月勤労統計　(速報、11/8) 現金給与総額 所定内給与 所定外給与 特別給与 実質賃金 常用雇用	 前年比＋2.1%　〈＋1.7%〉 前年比＋1.3%　〈＋1.5%〉 前年比＋6.7%　〈＋4.1%〉 前年比＋20.3%〈＋3.4%〉 前年比▲1.3%〈▲1.7%〉 前年比＋1.2%〈＋1.1%〉	９月の現金給与総額は、前年比＋2.1%と９ヵ月連続の増加。内訳をみると、所定内給与は同＋1.3%、所定外給与は同＋6.7%、特別給与は同＋20.3%といずれも増加。 実質賃金は、物価上昇に賃金の伸びが追いついていないことから前年比▲1.3%と６ヵ月連続のマイナスに。 常用雇用は同＋1.2%と増勢が持続。業種別では、飲食サービス業や医療・福祉、その他のサービス業などで一般労働者が増加。
10月景気ウォッチャー調査　(11/9) 現状判断ＤＩ（季節調整値） 先行き判断ＤＩ（季節調整値）	 49.9 前月差＋1.5ポイント 46.4 前月差▲2.8ポイント	10月の現状判断ＤＩは前月差＋1.5ポイントと３ヵ月連続の上昇。家計動向関連と企業動向関連のＤＩが上昇。内閣府は基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に据え置き。 先行き判断ＤＩは、同▲2.8ポイントと２ヵ月連続の低下。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連すべてのＤＩが低下。
９月国際収支　(速報、11/9) 経常収支（季節調整値） 貿易収支（季節調整値） サービス収支（季節調整値） 第一次所得収支（季節調整値） 第二次所得収支（季節調整値）	 6,707億円 （前月比＋540.0%） ▲19,155億円 （前月比+9.8%） ▲4,869億円 （前月比＋40.1%） 32,077億円 （前月比＋1.8%） ▲1,346億円 （前月比▲26.1%）	９月の経常収支は6,707億円と黒字幅が拡大。 貿易収支は▲19,155億円と赤字幅が縮小。輸出が前月比＋1.1%と増加した一方、輸入は同＋▲1.1%と減少。 サービス収支はその他サービス収支の改善により、赤字幅が縮小。 第一次所得収支は主要項目である直接投資収益や証券投資収益がともに高水準で推移し、大幅な黒字を維持。
10月マネーストック　(11/10) Ｍ２（平残） Ｍ３（平残） 広義流動性（平残）	 前年比＋3.1%〈＋3.3%〉 前年比＋2.6%〈＋2.8%〉 前年比＋3.7%〈＋3.9%〉	10月のＭ３は、前年比＋2.6%と増加したものの、伸びは鈍化傾向。 広義流動性も前年比＋3.7%と増勢が鈍化。円安進行を背景に外債は増加したものの、Ｍ３の伸びが縮小したことによるもの。

10月企業物価指数　（速報、11/11） 　国内企業物価指数 　輸出物価指数（円ベース） 　輸入物価指数（円ベース）	 前月比＋0.6% （前年比＋9.1%） 前月比＋1.2% （前年比＋18.8%） 前月比＋0.1% （前年比＋42.6%）	10月の企業物価指数は前年比＋9.1%と20ヵ月連続で上昇。前月比では＋0.6%の上昇。原材料高や円安進行による輸入コストの上昇を背景に企業間の価格転嫁が継続。品目別でみると、鉄鋼や情報通信機器などの伸びが加速。 輸出物価指数（円ベース）は、前月比＋1.2%と２ヵ月連続の上昇。繊維品や化学製品などが全体を押し上げ。 輸入物価指数（円ベース）は、前月比＋0.1%と２ヵ月連続の上昇。はん用・生産用・業務用機器や電気・電子機器などがプラスに寄与。

※〈　〉は前月の前年比

＜国内景気の現状判断と当面の見通し＞

（１）国内景気の現状判断

国内需要を中心に景気は緩やかに持ち直し。

（２）当面の見通し

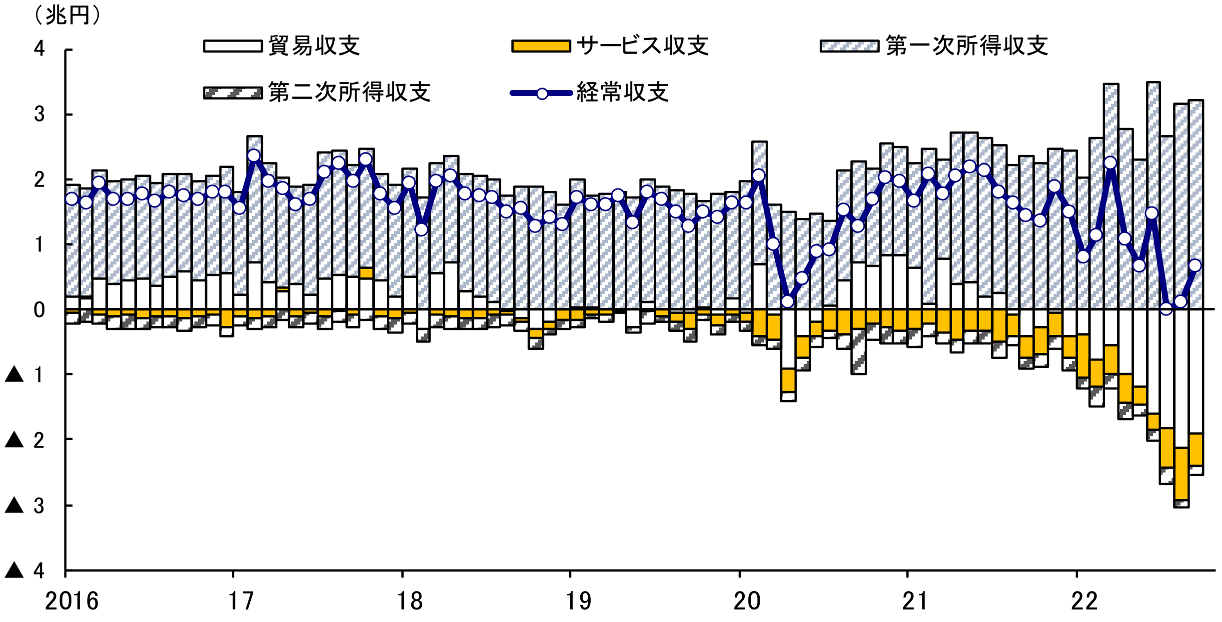
先行きを展望すると、景気は内需主導で緩やかに回復する見込み。ウィズコロナが進展するなかで、国内旅行支援策や水際対策の緩和なども後押しとなり、サービス消費の回復が続く見込み。高水準の企業収益を背景に、設備投資が増加する見通し。一方、海外経済の減速に伴い、輸出は緩やかな伸びにとどまる見込み。

＜当面の国内主要経済指標等のスケジュール＞

月日	指標名等	発表機関
11/15（火）	７～９月期　ＧＤＰ（１次速報値）	内閣府
11/16（水）	９月　機械受注 ９月　第３次産業活動指数	内閣府 経済産業省
11/17（木）	10月　貿易統計	財務省
11/18（金）	10月　消費者物価指数・全国	総務省

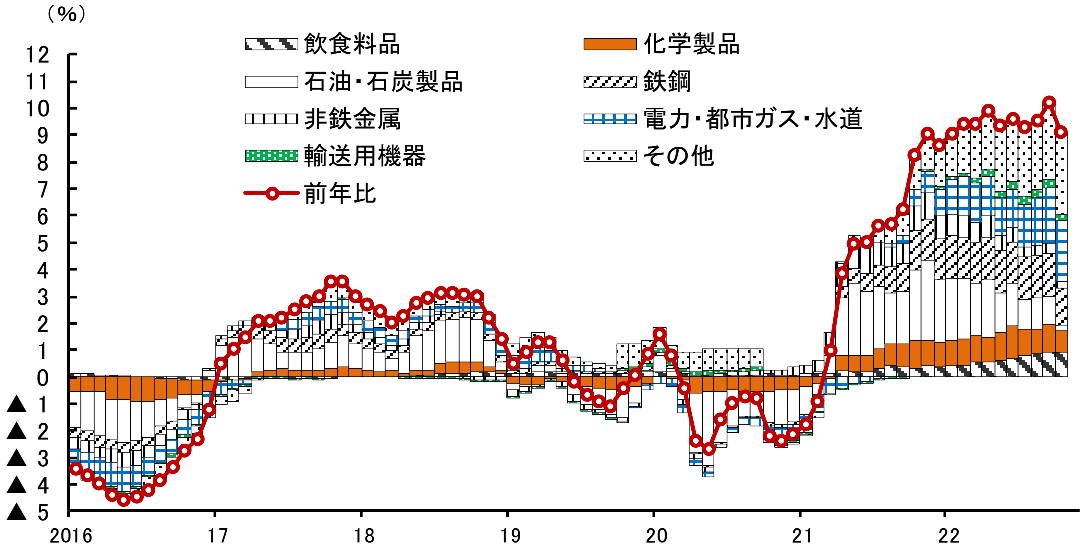
＜図表で見る経済指標＞

経常収支(季節調整値)



（資料）財務省

(図表2)国内企業物価指数(前年比)



（資料）日本銀行

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2022/11/11

(%)

	2021年度	2022年	2022年	2022年			
		4〜6	7〜9	7月	8月	9月	10月
鉱工業生産指数		〈▲ 2.7〉	〈 5.9〉	〈 0.8〉	〈 3.4〉	〈▲ 1.6〉	
	(5.8)	(▲ 3.7)	(4.3)	(▲ 2.0)	(5.8)	(9.8)	
鉱工業出荷指数		〈▲ 1.0〉	〈 4.1〉	〈 1.2〉	〈 2.8〉	〈▲ 2.4〉	
	(4.6)	(▲ 3.6)	(4.3)	(▲ 2.1)	(5.9)	(9.5)	
鉱工業在庫指数(末)		〈▲ 1.3〉	〈 4.3〉	〈 0.6〉	〈 0.7〉	〈 3.0〉	
	(6.8)	(4.2)	(6.2)	(5.1)	(5.9)	(6.2)	
生産者製品在庫率指数		〈▲ 0.3〉	〈 3.6〉	〈 3.8〉	〈▲ 3.0〉	〈 5.1〉	
	(▲ 7.0)	(8.0)	(6.5)	(10.5)	(3.6)	(5.5)	
稼働率指数(2015年=100)	93.5	89.7		94.5	95.6		
		〈▲ 3.8〉		〈 2.4〉	〈 1.2〉		
第3次産業活動指数		〈 2.4〉		〈▲ 0.5〉	〈 0.7〉		
	(2.3)	(2.3)		(1.6)	(4.2)		
機械受注		〈 8.1〉		〈 5.3〉	〈▲ 5.8〉		
(船舶・電力を除く民需)	(9.3)	(10.8)		(12.8)	(9.7)		
建設工事受注(民間)	(8.2)	(31.9)	(13.7)	(4.6)	(31.7)	(9.1)	
公共工事請負金額	(▲ 8.6)	(▲ 4.4)	(▲ 1.8)	(▲ 7.0)	(▲ 0.1)	(2.4)	
新設住宅着工戸数	86.5	85.2	86.1	82.5	90.3	85.7	
(年率、万戸)	(6.6)	(▲ 1.3)	(▲ 0.0)	(▲ 5.4)	(4.6)	(1.0)	
消費支出 (全世帯、名目)	(1.7)	(3.2)	(7.1)	(▲ 2.0)	(▲ 6.8)	(▲ 7.1)	
(実質)	(1.5)	(0.3)	(3.6)	(▲ 0.6)	(▲ 6.1)	(▲ 6.6)	
(勤労者世帯、名目)	(2.2)	(2.4)	(6.9)	(▲ 3.4)	(▲ 4.8)	(▲ 7.4)	
(実質)	(2.0)	(▲ 0.5)	(3.4)	(▲ 2.0)	(▲ 4.1)	(▲ 6.9)	
百貨店売上高	(21.5)	(29.5)	(18.6)	(9.6)	(26.1)	(20.2)	
ﾁｪｰﾝｽﾄｱ売上高	(3.2)	(0.7)	(1.2)	(1.8)	(0.6)	(1.1)	
乗用車登録・販売台数	(▲ 10.1)	(▲14.4)	(2.1)	(▲ 6.9)	(▲ 11.2)	(26.4)	(28.3)
完全失業率	2.77	2.59	2.57	2.55	2.53	2.64	
有効求人倍率	1.16	1.25	1.32	1.29	1.32	1.34	
現金給与総額 (5人以上)	(0.7)	(1.5)	(1.7)	(1.3)	(1.7)	(2.1)	
所定外労働時間 (〃)	(8.2)	(5.3)	(4.8)	(3.9)	(3.1)	(7.2)	
常用雇用 (〃)	(1.1)	(0.8)	(1.1)	(1.1)	(1.1)	(1.2)	
企業倒産件数	5,980	1,556	1,585	494	492	599	596
前年差	▲1183	66	138	18	26	94	71
M2 (平残)	(5.0)	(3.3)	(3.4)	(3.4)	(3.4)	(3.3)	(3.1)
広義流動性 (平残)	(5.2)	(3.8)	(3.9)	(3.9)	(4.0)	(3.9)	(3.7)
経常収支 (兆円)	12.64	2.38	2.47	0.86	0.69	0.91	
前年差	▲3.62	▲3.19	▲3.67	▲1.49	▲1.44	▲0.74	
通関貿易収支 (兆円)	▲5.39	▲4.65	▲6.36	▲1.44	▲2.82	▲2.09	
前年差	▲6.41	▲5.03	▲5.51	▲1.88	▲2.17	▲1.46	
通関輸出 (兆円)	85.88	23.94	25.64	8.76	8.06	8.82	
	(23.6)	(15.9)	(23.2)	(19.0)	(22.0)	(28.9)	
輸出数量	(10.5)	(▲ 3.1)	(0.2)	(▲ 1.9)	(▲ 1.1)	(3.8)	
輸出価格	(11.9)	(19.6)	(23.0)	(21.3)	(23.4)	(24.2)	
通関輸入 (兆円)	91.27	28.59	32.00	10.20	10.88	10.91	
	(33.3)	(41.0)	(47.8)	(47.4)	(50.0)	(46.0)	
輸入数量	(3.8)	(▲ 1.2)	(1.0)	(2.2)	(2.7)	(▲ 1.7)	
輸入価格	(28.5)	(42.6)	(46.3)	(44.2)	(46.0)	(48.5)	
金融収支 (兆円)	9.91	▲0.02	2.05	▲0.07	1.23	0.89	
前年差	▲3.91	▲3.10	▲5.29	▲1.19	▲1.71	▲2.40	
企業向けｻｰﾋﾞｽ価格指数		〈 0.8〉	〈 0.4〉	〈 0.2〉	〈▲ 0.1〉	〈 0.1〉	
(2015年=100)	(1.2)	(1.9)	(2.1)	(2.0)	(2.0)	(2.1)	

(%)

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2020年度		▲1.4	▲2.2	▲10.0
2021年度		7.1	11.3	31.3
2021/10〜12	2.4	8.6	13.2	39.9
2022/1〜3	2.0	9.3	12.5	33.7
4〜6	2.9	9.6	17.7	45.2
7〜9	2.0	9.7	19.0	46.9
2021/10	1.6	8.2	13.0	36.5
11	0.6	9.1	14.1	43.1
12	0.0	8.6	12.7	40.2
2022/1	0.9	9.1	12.6	35.4
2	0.8	9.4	12.4	33.0
3	1.0	9.4	12.6	32.6
4	1.6	9.9	16.8	42.6
5	0.1	9.4	17.0	44.9
6	0.9	9.6	19.2	48.1
7	0.8	9.3	19.6	49.1
8	0.4	9.6	17.2	42.9
9	1.0	10.2	20.2	48.5
10	0.6	9.1	18.8	42.6

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2020年度		▲0.3		▲0.4
2021年度		0.1		0.1
2021/10〜12	2.5	3.6	2.6	3.3
2022/1〜3	0.4	3.4	0.3	3.2
4〜6	▲0.3	2.6	▲0.1	2.7
7〜9	▲0.2	2.3	▲0.6	2.2
2021/10	▲0.2	0.1	0.1	0.1
11	0.2	0.6	0.3	0.5
12	0.0	0.8	▲0.1	0.5
2022/1	0.3	0.5	0.0	0.2
2	0.4	0.9	0.4	0.6
3	0.4	1.2	0.5	0.8
4	0.4	2.5	0.4	2.1
5	0.3	2.5	0.2	2.1
6	0.0	2.4	0.1	2.2
7	0.5	2.6	0.5	2.4
8	0.4	3.0	0.3	2.8
9	0.4	3.0	0.3	3.0
10				

(%)

東京	消費者物価		除く生鮮食品	
都区部	前月比	前年比	前月比	前年比
2022/8	0.4	2.9	0.3	2.6
9	0.2	2.8	0.2	2.8
10	0.5	3.5	0.5	3.4

(%)

	2021年度	2021年			2022年		
		4〜6	7〜9	10〜12	1〜3	4〜6	7〜9
業況判断DI 大企業・製造		14	18	18	14	9	8
非製造		1	2	9	9	13	14
中小企業・製造		▲7	▲3	▲1	▲4	▲4	▲4
非製造		▲9	▲10	▲4	▲6	▲1	2
売上高 (法人企業統計)	(▲ 8.1)	(10.4)	(4.6)	(5.7)	(7.9)	(7.2)	
経常利益	(▲12.0)	(93.9)	(35.1)	(24.7)	(13.7)	(17.6)	
売上高経常利益率	4.6	7.7	5.2	6.6	6.3	8.4	
実質GDP		〈 0.4〉	〈▲ 0.4〉	〈 1.0〉	〈 0.1〉	〈 0.9〉	
(2015年連鎖価格)	(2.2)	(7.3)	(1.2)	(0.5)	(0.6)	(1.6)	
名目GDP		〈▲ 0.3〉	〈▲ 0.4〉	〈 0.4〉	〈 0.4〉	〈 0.6〉	
	(1.2)	(6.1)	(0.0)	(▲ 0.7)	(0.2)	(1.2)	

(2015年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2021/9	100.0	91.1	93.8
10	100.7	93.0	93.7
11	102.0	96.5	94.1
12	102.8	97.0	94.8
2022/1	101.2	96.3	94.4
2	100.2	96.4	95.1
3	100.7	97.0	95.2
4	102.3	97.1	96.3
5	100.7	95.9	95.8
6	100.3	99.2	97.6
7	98.9	100.1	97.2
8	101.3	101.8	98.9
9	97.4	101.1	98.9

(注)〈 〉内は季節調整済前期比、( )内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社